

北陸地方創生と 国際化・イノベーション —北陸経済活性化へ向けた施策—

2016年 11月 2日

福井県立大学 地域経済研究所

丸屋 豊二郎

目次

1. 北陸経済の直面する問題
2. 北陸企業の国際化と生産性
3. 北陸経済活性化のための施策

1. 北陸経済の直面する問題

- ① 1990年代以降の長期停滞
(グローバル化の下での産業競争力の低下)
- ② 少子高齢化・人口減少問題
- ③ 東京一極集中と地方の衰退



アベノミクスによる日本経済再生

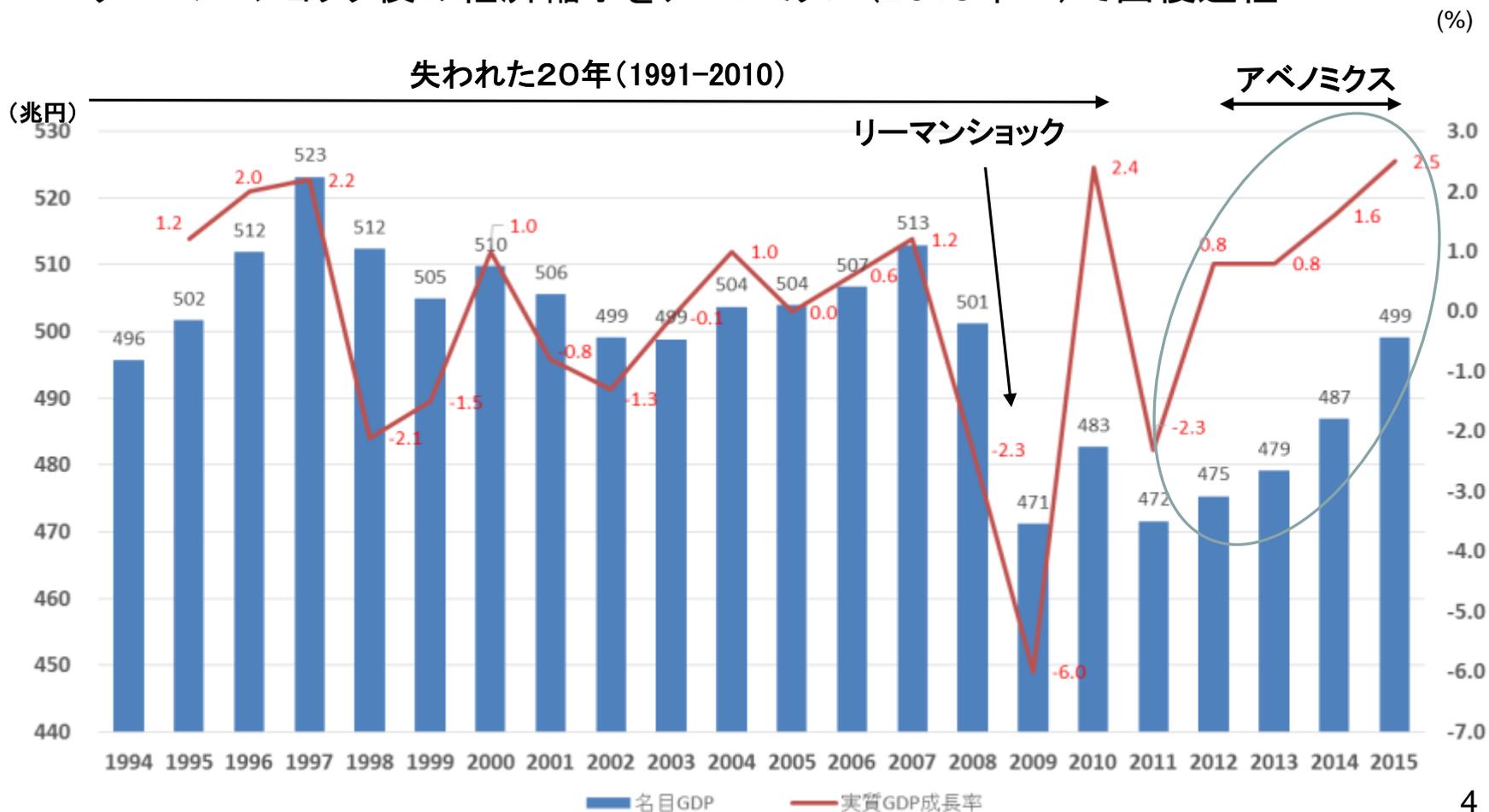


「地方創生」の始動: 主役は地方(産学官金)

1. 北陸経済の直面する問題

日本経済：「失われた20年」とアベノミクス

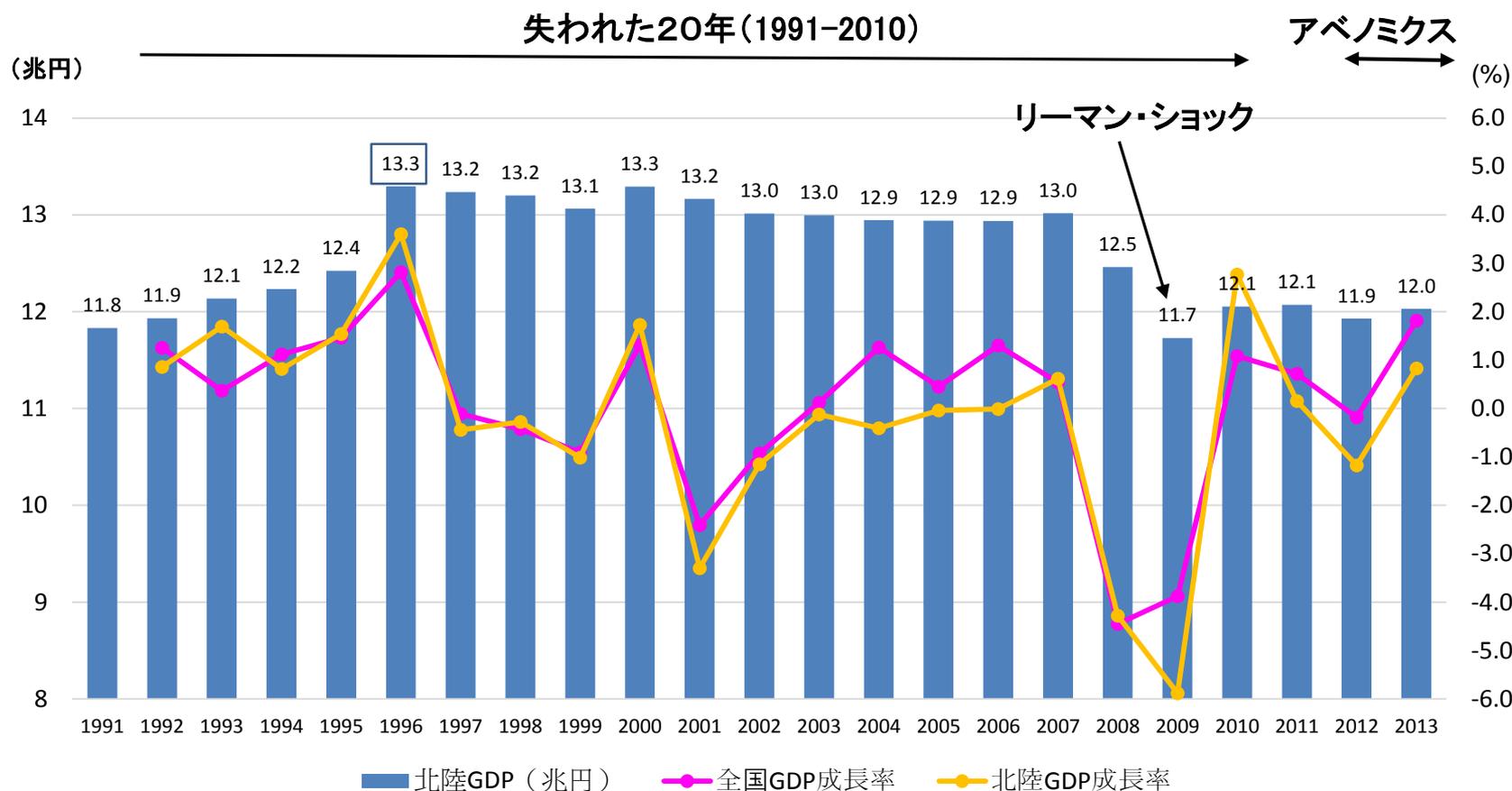
- ・「失われた20年」：実質成長率は平均0.7%、名目成長率は平均-0.1%
- ・名目GDPは1997年をピークに長期低迷へ
- ・リーマン・ショック後の経済縮小をアベノミクス(2013年～)で回復過程へ



1. 北陸経済の直面する問題

北陸経済：2000年以降、減速へ

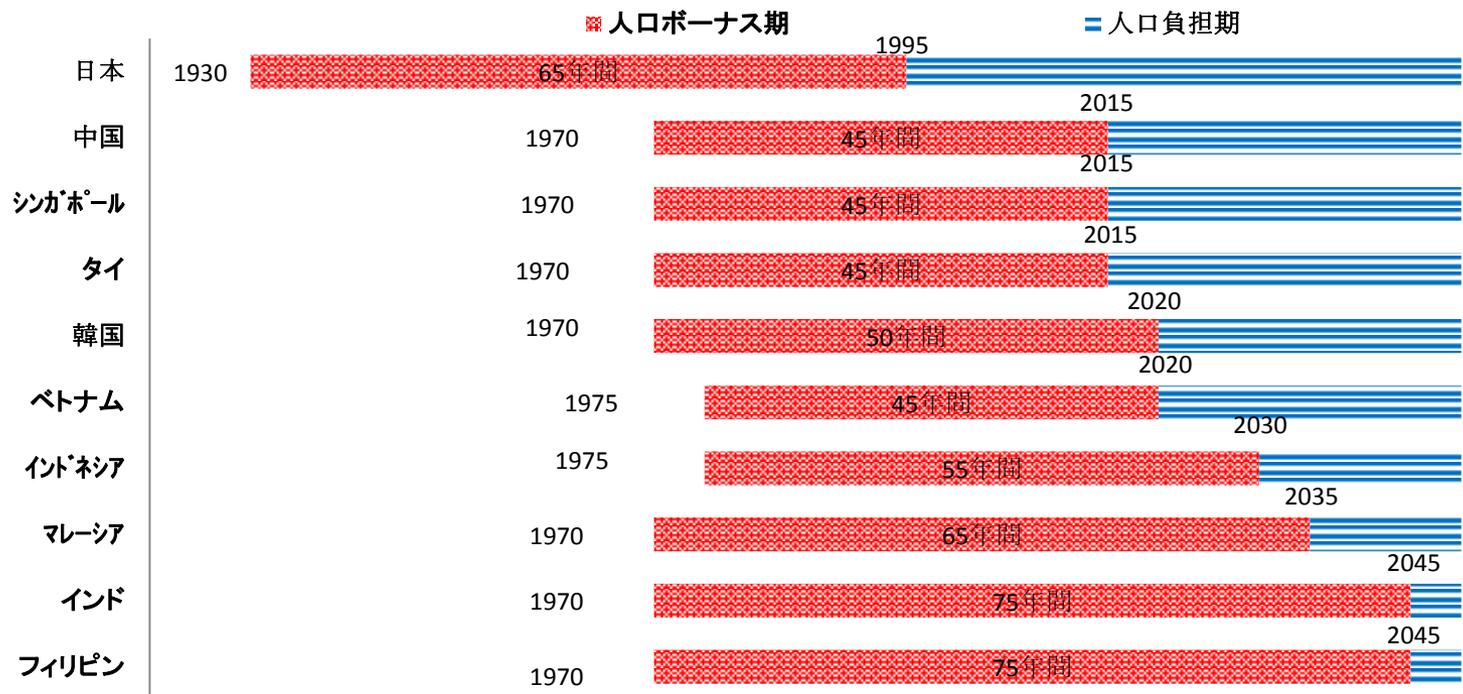
- ・「失われた20年」：北陸にも浸透、名目成長率は1996年をピークに長期低迷へ
- ・2000年以降、北陸の名目GDP成長率は全国を下回り、マイナス成長(平均)へ
- ・北陸GDPの全国シェアも、2000年2.54%をピークに減少、2013年には2.37%へ



長引く長期停滞の背後に人口減少

- ・ **人口ボーナス期**: 従属人口を扶養する負担が軽く、経済成長を押し上げる効果大
- ・ 日本の人口ボーナス期は1995年まで、**2000年以降人口減少の影響が顕在化**
- ・ アジアの人口ボーナス期は、2015~2045年まで続く（韓国は2020年まで）

アジア主要国の人口ボーナス期



(注) 人口ボーナス期は、従属人口指数が低下する時期、人口負担期は、従属人口指数が上昇する時期。

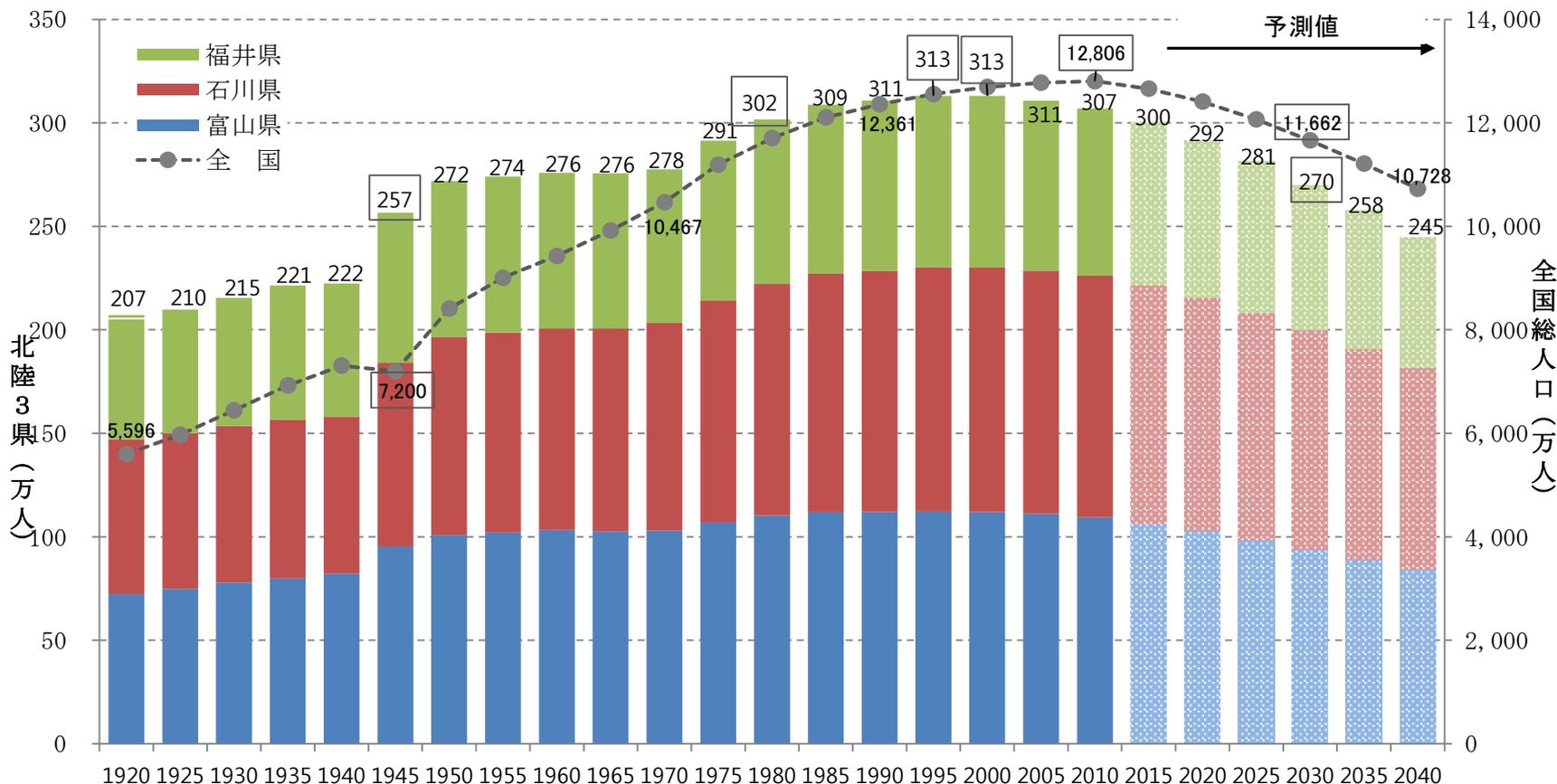
→ 従属人口指数 = [年少人口(0-15歳未満)+老年人口(65歳以上)] ÷ 生産年齢人口(15-65歳未満)

(出所) 内閣府『世界経済の潮流』、2010年上半期。

1. 北陸経済の直面する問題

北陸3県の人口動向

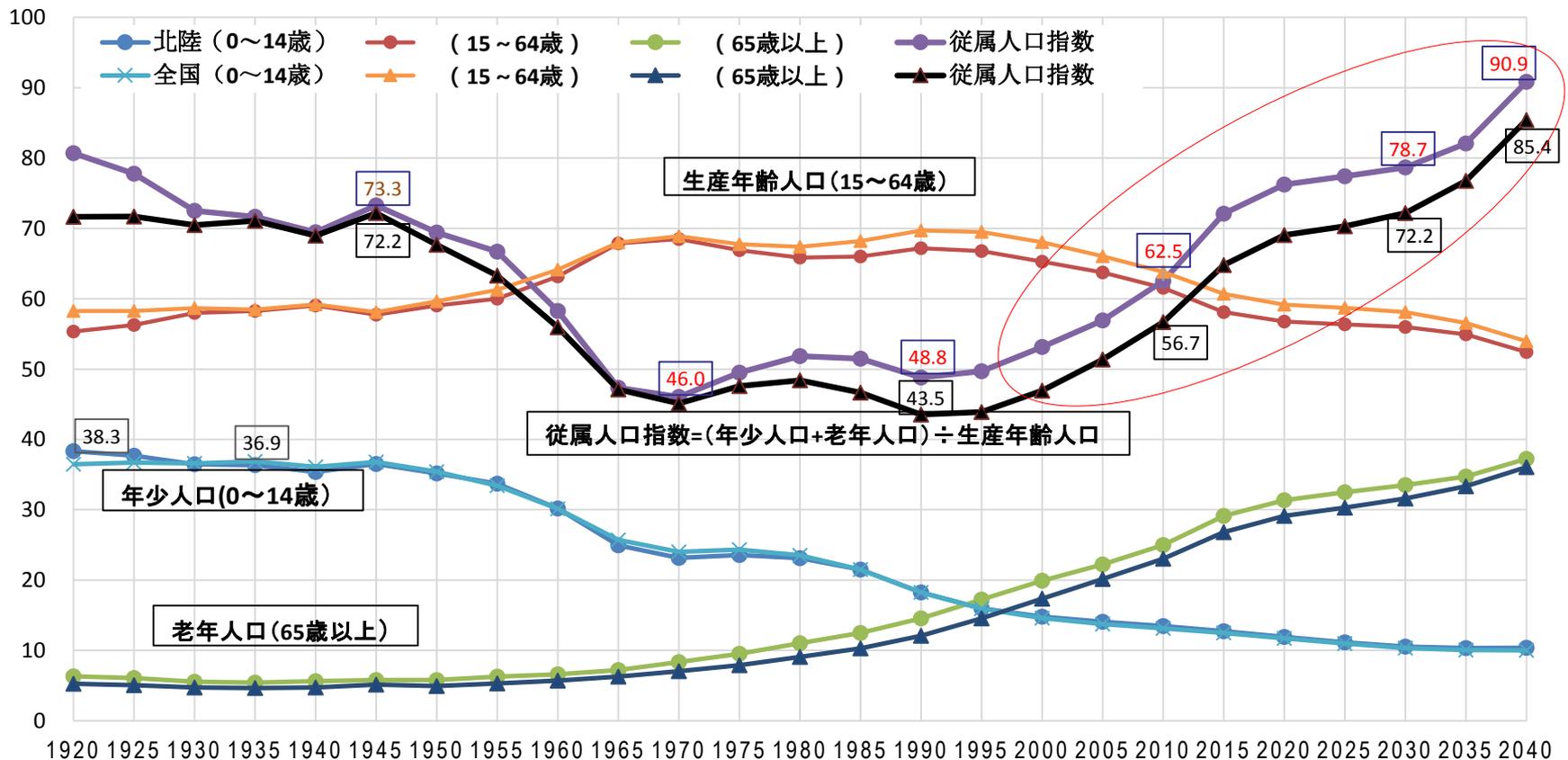
- ・ 1995～2000年(313万人)をピークに北陸の人口は減少へ
- ・ 社会保障人口問題研究所の推計では、2030年には270万人まで減少する
- ・ 北陸人口のピークは、全国人口のピーク(2010年)を10年以上も早く迎える



1. 北陸経済の直面する問題

年齢区分別の人口動向

- ・ 老年人口が増加する一方、年少人口は一貫して減少、生産年齢人口も減少へ
 → 従属人口指数(比率)は1970~95年が底で、その後は急ピッチで上昇
- ・ 1970年以降、北陸の従属人口指数は全国を5~6ポイント上回る水準
 → 大学進学・就職時の転出増加が続く → 東京一極集中と地方の衰退



1. 北陸経済の直面する問題

人口少ない国の方がGDP/人は高い

- ・ 人々の経済的な豊かさは、GDP総額ではなく1人当たりGDPで見るのが適切
- ・ 世界のGDP/人のトップテンは、人口1千万人以下の国（豪州は例外）
⇒人口小国は市場が狭小なため、海外市場を取り込んだ経済活動
- ・ 日本のGDP/人は、1988-2001年まで5位以内、2014年には27位へ

世界ランキング：1人当たりGDP(2014)

順位	国名	GDP/人 (米ドル)	人口 (百万人)	順位	国名	GDP/人 (米ドル)	人口 (百万人)
1	ルクセンブルク	119,488	1	11	米国	54,370	319
2	ノルウエー	96,930	5	12	アイスランド	52,315	17
3	カタール	93,990	2	13	オランダ	52,225	17
4	スイス	86,468	8	14	オーストリア	51,433	9
5	オーストラリア	61,066	24	15	カナダ	50,304	35
6	デンマーク	60,947	6	17	ドイツ	47,774	81
7	スウェーデン	58,538	10	19	イギリス	45,729	65
8	サンマリノ	56,820	0.03	20	フランス	44,332	64
9	シンガポール	56,287	5	27	日本	36,222	127
10	アイルランド	54,411	5	28	イタリア	35,335	61

経済活性化に向けた政策含意 ①

北陸は全国よりも人口減少スピードは早く、地域経済に大きな影響を与えている。今後を展望しても人口増加は見込めないことから、**生活の質(=1人当たりGDP)を維持・拡大**することを目標に経済活性化施策を策定するのが現実的な選択肢。

その場合、1人当たりGDPを要因分解すると、

$$\begin{aligned}\frac{\text{GDP}}{\text{人口}} &= \frac{\text{生産年齢人口}}{\text{人口}} \times \frac{\text{労働力}}{\text{生産年齢人口}} \times \frac{\text{GDP}}{\text{労働力}} \\ &= (\text{生産年齢人口比率}) \times (\text{労働力率}) \times (\text{労働生産性})\end{aligned}$$

したがって、1人当たりGDPを維持・拡大するためには、

①「生産年齢人口比率」を高める

→「**高齢者の活用**」(例)生産年齢を65～75歳まで徐々に延長

②「労働力率」を高める

→「**女性の活躍推進**」(例)学童保育の拡充、税・社会保障制度の改正

→「**外国人材の活用**」(例)技能研修制度の見直し、家事・介護分野を開放

③労働生産性を高める(後述)

ただし、①、②を高めるためには、**労働生産性の上昇が必要不可欠**

2. 北陸企業の国際化と生産性

〈なぜ、国際化と生産性が重要か？〉

欧米諸国・日本など先進国では国際化を積極的に推進することが、同時に豊かな地域力(独自の文化、産業集積、イノベーション)を育み、地域経済の活性化につながる事が多くの研究で既実証されている。

北陸の場合はどうなのか、国際化と生産性の現状から課題を考える。

① 北陸企業の国際化の現状

② 国際化企業のプレミア

(国際化企業と非国際化企業とのパフォーマンスの違い)

③ 北陸企業の国際化と生産性の関係

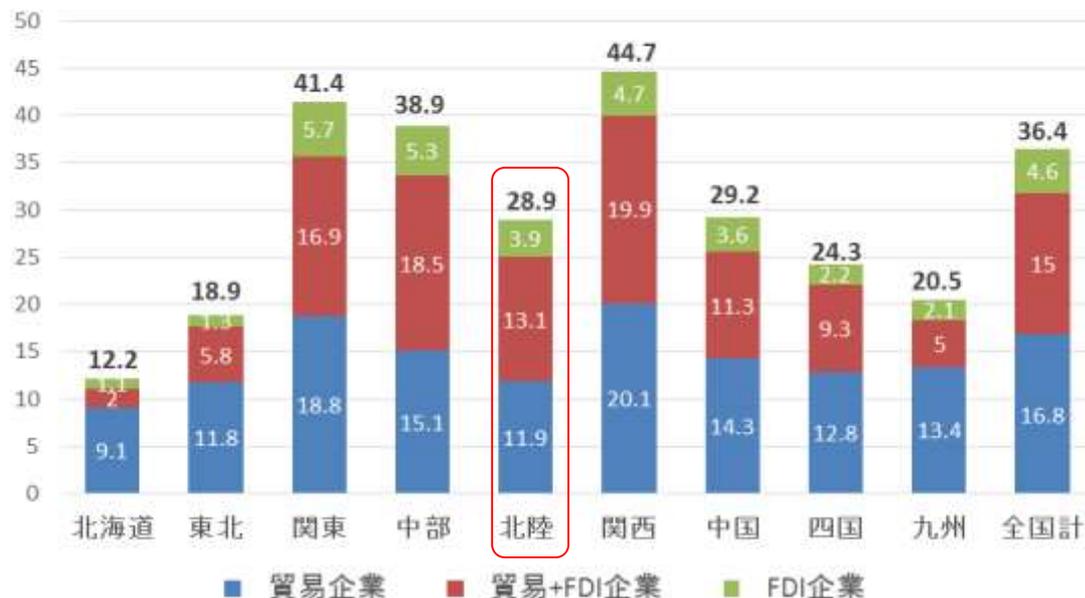
→ **北陸企業の国際化と生産性向上の課題**

2. 北陸企業の国際化と生産性

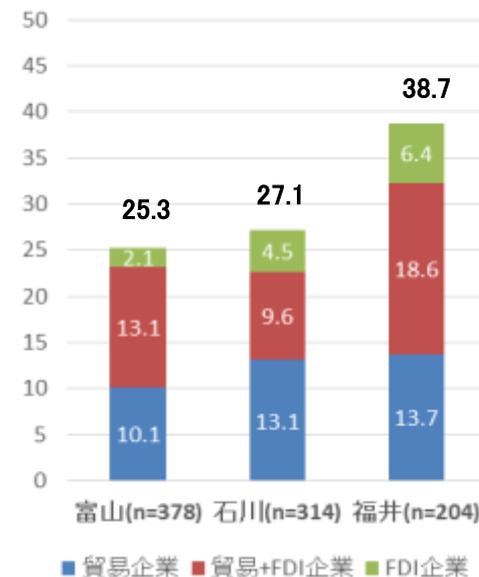
国際化の現状（地域別）

- 日本企業（注）のうち、貿易あるいは海外直接投資（FDI）に従事している**国際化企業は36.4%**、うち製造企業の国際化比率は48.8%、非製造企業は26.1%
- 北陸企業の国際化比率は28.9%**で、関西、関東、中部、中国に次いで第5位、うち、製造企業は40.3%、非製造業12.9% → **地方圏の中では比較的高い水準**

地域別に見た国際化企業比率：2013年度



（北陸3県）



（注）調査対象企業は経済産業省が所管する鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス、卸売業、小売業、情報通信業、その他のサービス業に属する従業員50人以上かつ資本（出資）金3,000万円以上のすべての会社が含まれる（対象企業28,788社）。

（資料）経済産業省の認可を受け『企業活動基本調査』平成26年（2013年度）の調査票情報から独自に集計した。

2. 北陸企業の国際化と生産性

国際化企業のプレミア(製造業)

		北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
(常時)従業者数	輸出企業	0.87	1.21	1.18	0.94	0.93	1.06	1.18	1.55	0.90	1.11
	FD 企業	0.87	2.66	3.89	2.64	1.95	2.63	1.44	2.02	1.36	3.02
	輸出・FD 企業	1.79	2.16	5.29	4.85	2.12	4.39	3.91	4.16	1.95	4.71
付加価値額	輸出企業	1.03	1.17	1.69	1.07	1.23	1.43	1.20	1.73	1.02	1.48
	FD 企業	0.49	3.06	6.02	3.20	1.83	4.40	1.16	2.68	1.44	4.53
	輸出・FD 企業	2.32	2.06	8.41	9.29	2.34	7.06	5.78	9.68	2.70	7.93
資本集約度	輸出企業	1.27	1.23	1.26	1.06	1.72	1.33	1.28	1.35	1.44	1.32
	FD 企業	0.86	1.65	1.79	1.24	1.17	1.60	1.05	1.85	1.41	1.63
	輸出・FD 企業	1.24	1.83	1.85	1.46	1.83	1.81	1.72	2.08	1.65	1.86
技能集約度	輸出企業	1.05	0.85	1.46	0.88	1.48	1.32	1.68	1.84	1.93	1.47
	FD 企業	0.65	1.03	2.37	1.06	1.40	2.09	2.14	1.26	1.57	2.09
	輸出・FD 企業	1.25	1.47	2.25	2.14	2.04	2.58	2.09	2.58	3.17	2.60
賃金	輸出企業	1.27	1.12	1.24	1.16	1.07	1.14	1.12	1.28	1.05	1.21
	FD 企業	0.74	1.32	1.18	1.26	1.11	1.27	0.97	1.26	0.92	1.25
	輸出・FD 企業	1.33	1.19	1.35	1.56	1.19	1.37	1.34	1.48	1.25	1.45
(付加価値) 労働生産性	輸出企業	1.18	0.97	1.44	1.15	1.31	1.35	1.02	1.12	1.13	1.34
	FD 企業	0.57	1.15	1.55	1.21	0.94	1.68	0.80	1.33	1.06	1.50
	輸出・FD 企業	1.30	0.95	1.59	1.91	1.10	1.61	1.48	2.33	1.39	1.68

(注1) パフォーマンス指標は、下記のとおり『企業活動基本調査』の調査項目から計算した。

従業者数＝常時従業者数、 付加価値額＝営業利益＋給与総額＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋動産・不動産賃借料

資本集約度＝資産合計/常時従業者数、 技能集約度＝本社機能部門従事者/現業部門従事者、 賃金＝給与総額/常時従業者数

付加価値生産性＝付加価値額/常時従業者数

(注2) プレミアの数字が1以下の場合にはピンクに色付け、全国平均を上回るプレミアと2以上のプレミアは薄青で色付けした。

国際化企業のプレミア（定義と分析結果）

<「国際化企業のプレミア」の定義>

$$(\text{国際化企業のプレミア}) = (\text{国際化企業の平均値}) \div (\text{非国際化企業の平均値})$$

「輸出企業」、「FDI企業」、「輸出+FDI企業」からなる国際化企業が、輸出もFDIもしていない非国際化企業と比べて、どのようなパフォーマンス(P)を発揮しているか、従業員数、付加価値額、労働生産性等6つのP指標について分析。1以上であれば、国際化企業のPは非国際化企業を上回っていることになる。

<分析結果：北陸国際化企業の特性>

- ① 北陸の国際化企業のプレミアは、6つのP指標ほぼ全てにおいて**1以上**
→北陸の国際化企業は**非国際化企業より総じてパフォーマンス高い**
- ② しかし、北陸企業のプレミアは、全国企業のプレミア(数値)より著しく低い
→**国際化・非国際化企業間のパフォーマンスに大きな差はない。**
- ③ 特に従業員数、付加価値額プレミアとFDI企業の労働生産性は、全国平均値を大きく下回る
→北陸の国際化企業は**小規模で、生産性(FDI企業)が低い。**

2. 北陸企業の国際化と生産性

国際化形態別 生産性比較（製造業）

（生産性）北陸は全国6位、形態別では**輸出>輸出・FDI>（非国際化）>FDI**の順
 →輸出企業の生産性は高く、FDI企業は総じて低い（全国と逆の結果）

（生産性格差）北陸製造企業の生産性は**3都市圏と比べて24%も低い**、うち国際化企業は**-27%**（輸出企業+1%、FDI企業-34%）、非国際化企業は+10%

	国際化企業の地域別（企業形態別）労働生産性										（単位：百万円）		
	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国	3都市圏	6地方圏	
輸出企業	8.43	7.89	12.67	8.85	11.32	10.53	8.49	8.05	7.92	10.87	11.21	8.26	
FD企業	4.04	9.40	13.65	9.35	8.10	13.02	6.68	9.52	7.43	12.14	12.23	7.81	
輸出FD企業	9.27	7.79	14.02	14.78	9.51	12.49	12.26	16.70	9.73	13.63	13.61	11.08	
国際化企業	8.38	7.88	13.48	13.18	9.38	12.15	10.70	14.03	8.53	12.80	13.14	9.78	
非国際化企業	7.13	8.17	8.82	7.73	8.62	7.77	8.30	7.18	7.02	8.10	7.86	7.19	
全製造企業	7.32	8.22	12.94	12.00	9.10	11.30	9.89	11.11	7.56	11.77	11.91	8.22	

6地方圏の3大都市圏に対する労働生産性格差：増減率（%）

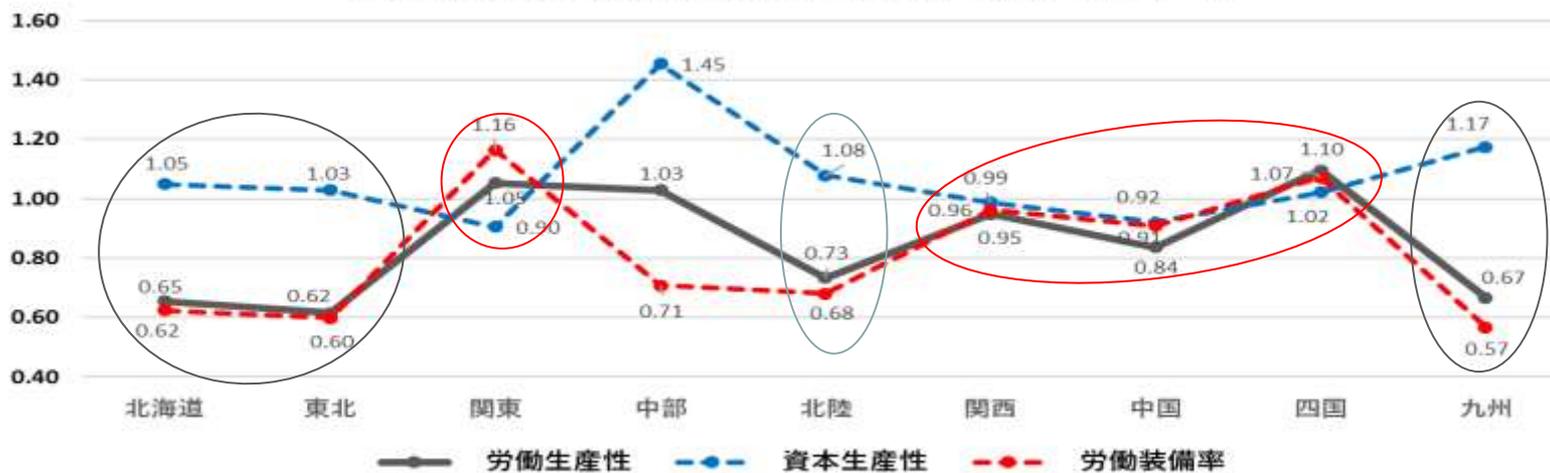


2. 北陸企業の国際化と生産性

生産性格差の要因分析(国際化企業)

(関東、関西、中国、四国) 3指標とも全国平均値に収斂 ⇒ **良好なパフォーマンス**
 (北陸、北海道、九州、東北) 資本生産性が高いにもかかわらず、労働装備率は低い水準に留まっている ⇒ **労働生産性を押し下げる要因**
 ⇒ **労働者1人当たりの固定資産投資を増加させるような構造改革が必要**

国際化企業の地域別労働生産性の要因分析：全国 = 1



(注) 労働生産性 = 資本生産性 ÷ 労働装備率 = (付加価値額/固定資産額) ÷ (固定資産額/従業者数)

財務分析指標/地域別	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
労働生産性 (百万円/人)	8.38	7.88	13.48	13.18	9.38	12.15	10.70	14.03	8.53	12.80
資本生産性	0.88	0.86	0.76	1.22	0.90	0.83	0.77	0.86	0.98	0.84
労働装備率(百万円/人)	9.54	9.15	17.80	10.83	10.40	14.71	13.88	16.40	8.68	15.30
(対全国比：全国 = 1)	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国
労働生産性	0.65	0.62	1.05	1.03	0.73	0.95	0.84	1.10	0.67	1.00
資本生産性	1.05	1.03	0.90	1.45	1.08	0.99	0.92	1.02	1.17	1.00
労働装備率	0.62	0.60	1.16	0.71	0.68	0.96	0.91	1.07	0.57	1.00

経済活性化に向けた政策含意 ②

<国際化の進展>

- ・ 北陸企業の国際化は3大都市圏と比べて、国際化比率で10%以上遅れている
→ **国際化のハードルを下げるための事業環境の改善**が必要
- ・ 国際化企業は非国際化企業より高いパフォーマンスを挙げているが、非国際化企業のパフォーマンスの比較的良好なため両者間に顕著な差は見られない。
→ 良好なパフォーマンスを有する**非国際化企業の国際化**を促す。

<生産性向上>

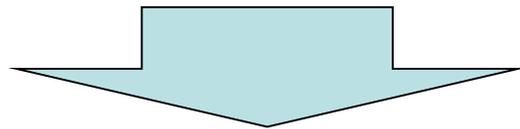
- ・ 北陸では輸出企業の方がFDI企業より生産性が高い。その理由は、北陸は川中産業が多いために委託加工や大企業追随型の海外進出が多いことが影響
→ 北陸の**FDI企業はグローバル化のメリットを十分に享受していない**。受動的な海外進出から、現地(海外)市場開拓に積極的に乗り出してイノベーションや業容の拡大に繋がられるような**収益力を備えた企業への転換**を促す
- ・ 北陸国際化企業の生産性の低さは、労働装備率の長期停留にある。
→ 労働装備率を高めて**労働集約的な構造からの脱却**が必要不可欠。例えば、設備投資の拡大、産業・事業の新陳代謝、イノベーションの促進など

3. 北陸経済活性化に向けた施策

- ① 北陸経済活性化施策の概要
- ② 北陸産業競争力戦略

経済活性化に向けた3つの施策

- ① 「**グローバル化**」を進めて、**世界の成長を取り込む**
⇒海外市場開拓、外国企業の対日投資・外国人観光客の誘致
- ② 「**ローカル化**」を進めて、**豊かな地域力**を持つ多様な
地域を創る ⇒産業集積、イノベーション、豊かな文化
- ③ 「**一億総活躍社会**」を実現する ⇒高齢化社会の先導に向けて
全員参加・活躍型の社会経済システムを創る



女性の活躍推進、高齢者、外国人労働者の活用などを勧めて

「グローバル化とローカル化の好循環」を構築

北陸経済活性化施策の概要

グローバル化の推進

1. 海外市場の獲得
(輸出促進、海外進出)
2. 内なるグローバル化
(外国人観光客・対内直接投資の誘致)
3. グローバル人材の育成・確保

全員参加・活躍社会の実現

1. 女性の活躍推進
2. 高齢者の活用
3. 外国人の活用
4. 働き方改革の推進
(長時間労働防止、正規雇用者拡大等)

地域力(稼ぐ力)の強化

1. 民間投資の拡大
2. 産業・事業の新陳代謝促進
3. 産学官連携によるイノベーション促進
4. 農林水産業・伝統工芸産業の新展開

《参考》幸福度ランキング調査
日本総合研究所が47都道府県の幸福度ランキングを発表。健康、文化、仕事、生活、教育の5分野からなる総合順位では、福井県第1位、富山県5位、石川県6位と上位にランクイン(2014年度)。

幸福な暮らしの追求
1人当たりGDP
社会共通資本
健康・長寿

北陸3県分野別ランキング

	教育	仕事	生活	健康
福井県	1位	1位	3位	17位
富山県	3位	8位	1位	4位
石川県	4位	13位	11位	15位

(出所) 日本総合研究所『47都道府県幸福度ランキング』、東洋経済新報社、2014年

北陸産業競争力強化戦略の概要

(1) 高機能新素材(炭素繊維等)産業クラスターの形成

- ・炭素繊維、産業・建設機械、アルミサッシなど素材・部材の中間財産業の集積
→繊維技術から機械加工技術まで、川上から川下まで幅広い分野でのきめ細かいイノベーションを必要とする高機能素材関連の一大産業集積を目指す

(2) ライフサイエンスクラスターの形成

- ・良質で豊富な水資源をはじめとする豊かな自然環境、多種多様な地域資源の恩恵を受け、医薬品、機能性食品、医療機器などのライフケア関連産業の集積
→ 予防・診断・治療分野の強みを持つ北陸3県が一体となって、産学官金連携を通じてライフサイエンス分野の研究開発や事業化に取り組む

(3) 北陸の伝統産業活性化のための基盤整備

① 特色ある中堅・中小産業の競争力強化

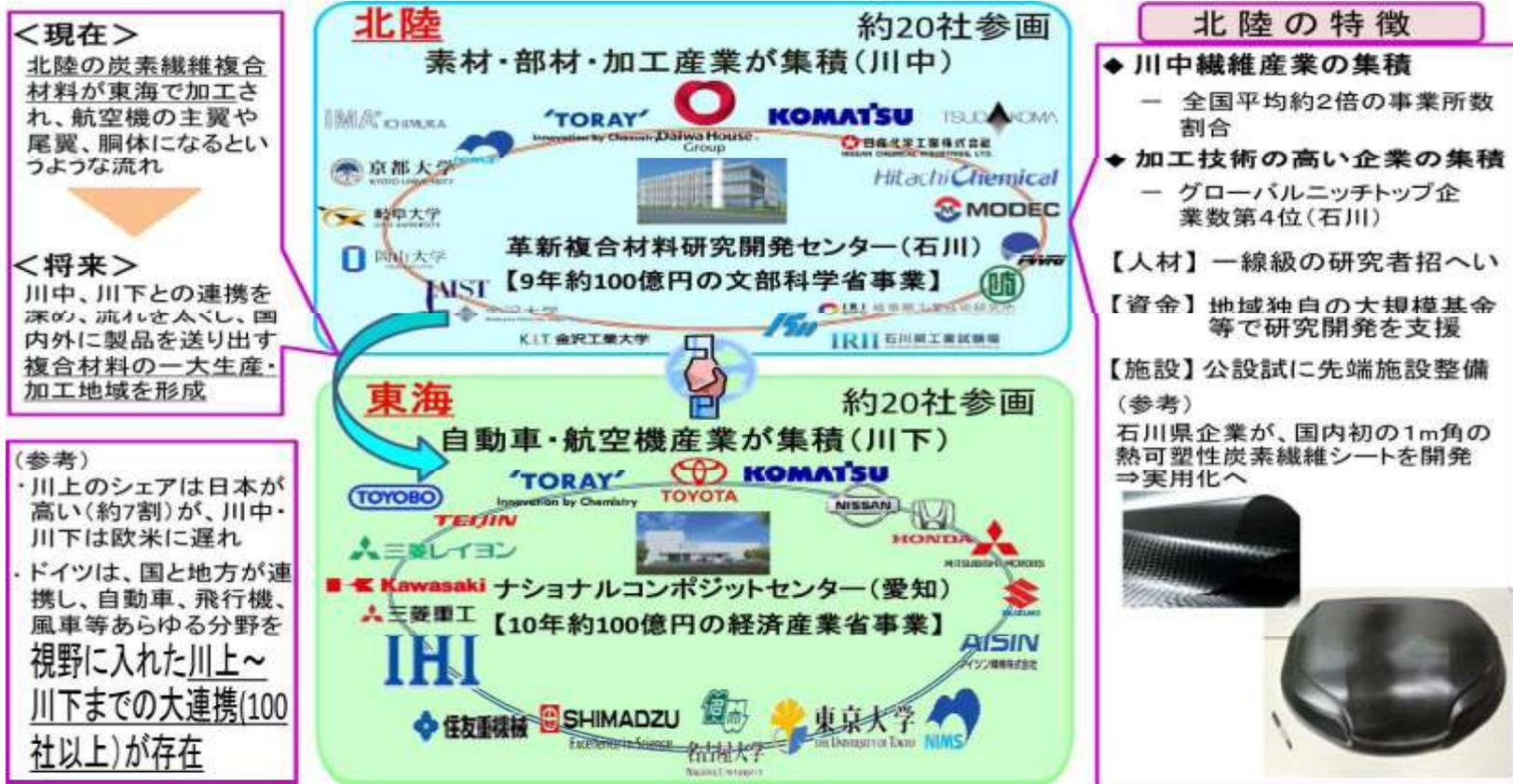
- ・オンリーワン、ニッチトップなど優れた中堅・中小企業の競争力強化

② 北陸の豊かな文化を背景とした伝統工芸や日本食・酒、観光資源や医療・温泉の地域資源を活用とした食・観光・医療統合クラスターの形成

3. 北陸経済活性化に向けた施策

高機能新素材(炭素繊維)産業クラスターの形成

北陸・東海コンポジットエリアの形成: 川中産業の集積と複合材料の研究開発拠点(ICC)を有する北陸と、川下産業の集積と複合材料加工の研究開発拠点(NCC)を有する東海地区が連携し、複合材料の一大生産・加工地域の集積地を目指す

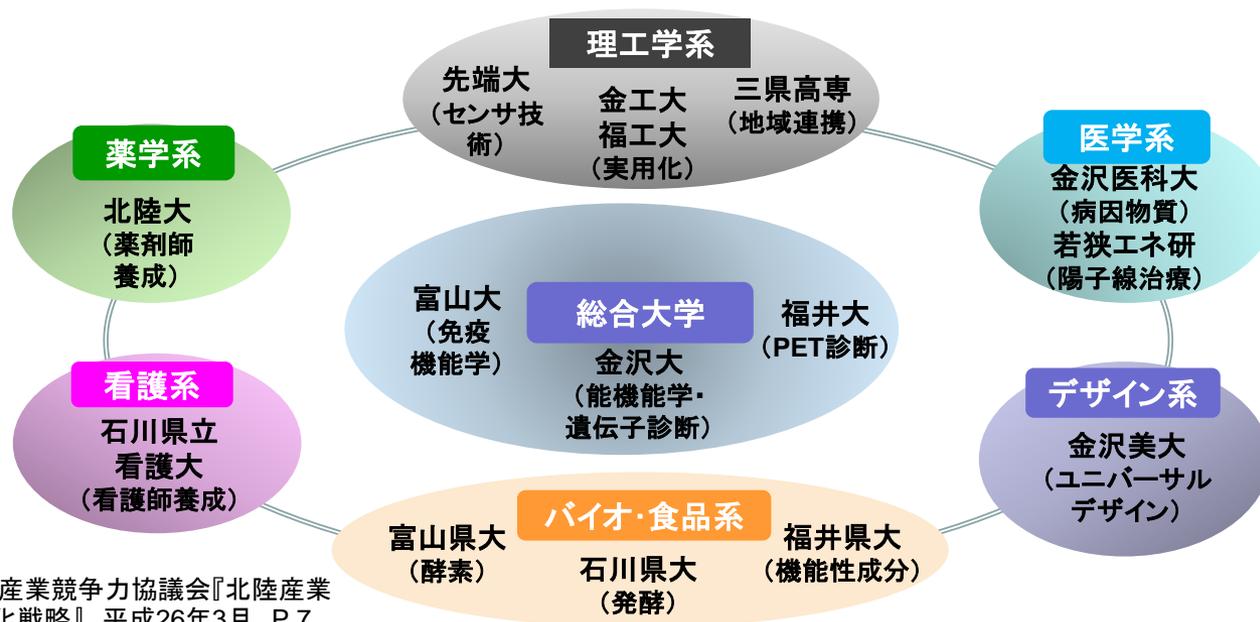


(資料)北陸産業協議会『北陸産業競争力強化戦略』、平成26年3月から引用。

3. 北陸経済活性化に向けた施策

ライフサイエンスクラスターの形成

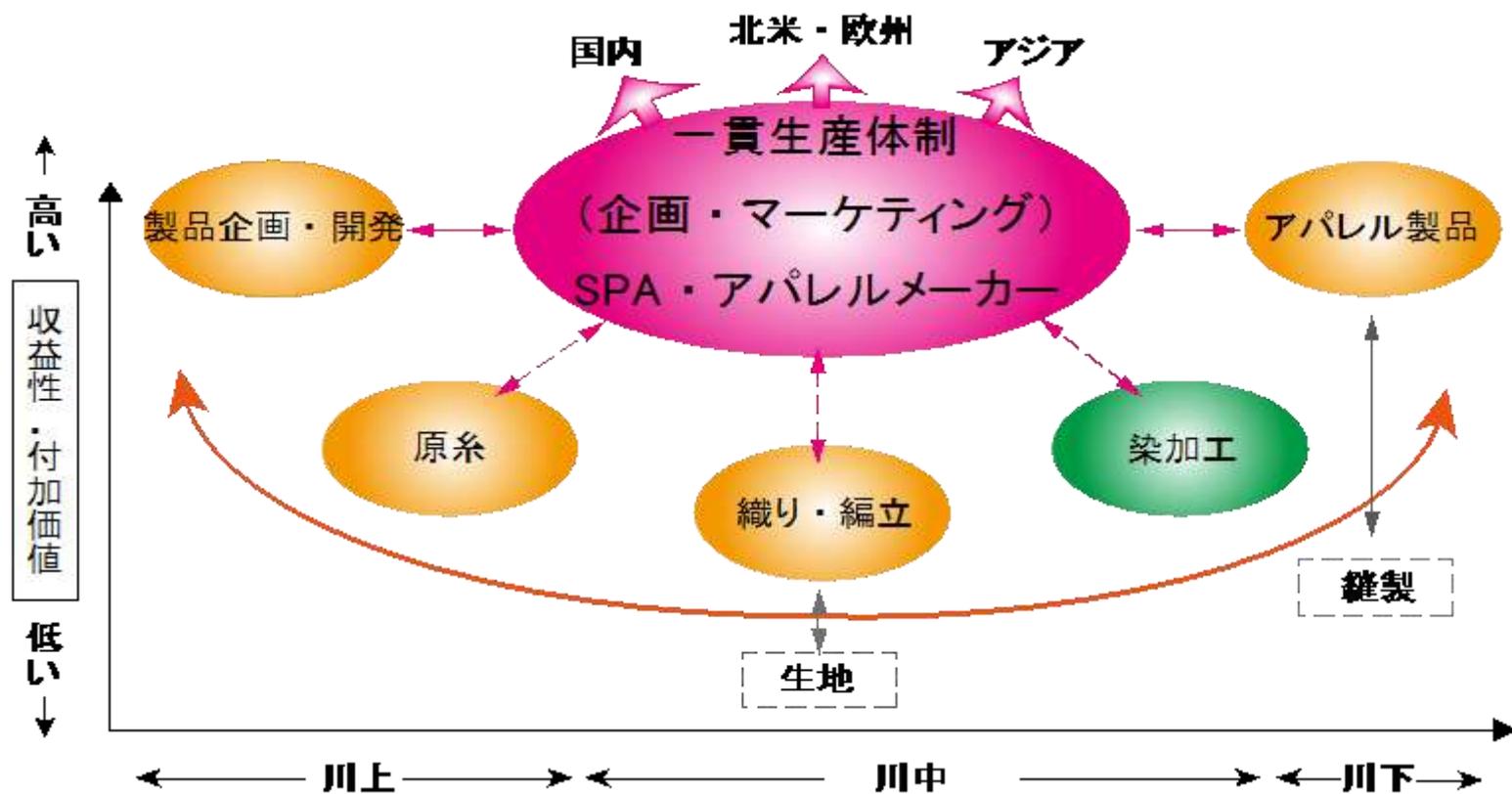
- ・ **知のネットワーク**：抗体等免疫研究(富山大学)、がん進展制御研究所(金沢大学)、先端手術器具の共同開発(福井大学)など、特色ある大学群が集積
- ・ **ライフサイエンスクラスター**：がん・生活習慣病の「予防・診断・治療」のための医薬品、機能性食品、医療機器や診断技術等の開発と技術移転・事業化



(資料)北陸産業競争力協議会『北陸産業競争力強化戦略』、平成26年3月、P.7

特色のある中堅・中小企業の競争力強化

- ・ 川中から川下・川上へ価値（イニシアチブ）の移転（繊維・自動車産業など）
→北陸部材メーカーは製品開発の段階からバリューチェーンへ参画
- ・ 高付加価値製品と汎用（エントリー）製品の両市場開拓（産業機械など）



(伝統産業)食・観光・医療統合クラスターの形成

クールジャパン(北陸版)の推進

日本の文化・ライフスタイルの魅力が海外で評価(「和食」:世界無形文化遺産)

→北陸の食、伝統工芸、史跡・温泉・自然、医療・介護を、国内外に売り込む

(狙い) アジアの富裕層、国内の高齢者を対象に、食・文化・観光・温泉に医療と介護を加えた『食・観光・医療統合クラスター』の形成

